

研究発表① テーマ1【論文発表】

データ監査とオープンデータ

「データ監査とオープンデータ」と題して、大和田 淳氏(公認会計士、公認情報システム監査人)により発表が行われた。近年、企業のITの高度な利用が進む中、監査においてもITを利用した監査手法、つまり、データ分析や人口知能(AI)を駆使した監査手法への注目度が高まっている。大和田氏は、近年のIT利用の動向を説明した上で、データ監査やオープンデータの利用について発表をまとめられた。



36

1. IT利用の動向

AIがチェスや将棋、囲碁において人間を圧倒していること、産業用ロボットや医療用ロボット等のロボットが現実の社会に普及し始めていることが説明された上で、監査に関連する分野では、米国証券取引監視委員会(SEC)では財務報告データを分析し、不正行為の起こる可能性を評価して点数をつけることにより会計不正・財務諸表不正等の検出に役立っていること、IT委員会研究報告第48号ではCA(Continuous Auditing: 継続的監査、サーバ上に分析機能等を組み込み、常時監査を行うもの。)が未来の監査として報告されていることが説明された。

2. 監査データの標準化

監査においてITを利用する基礎として、監査データの標準化が挙げられること、監査データの標準化により、被監査会社の会計データを収集しCAATを実施することが容易になり監査の効率化が数段高まることが説明され、その監査データの標準化の一例として、米国公認会計士協会(AICPA)では、総勘定元帳等のデータ標準が提示されていることが紹介された。

3. 財務報告のサプライチェーン

データの標準化の例として、XBRL GLについて説明があり、

このXBRL GLにより、ビジネスオペレーションに係る内部報告、外部報告、投資・融資、経済政策という財務報告のサプライチェーンのデータを標準化でき、財務報告の効率化が図られることも説明された。

4. オープンデータの利用

はじめに、オープンデータとは「自由に使える再利でもでき、かつ誰でも再配布できるようなデータ」であることが説明され、日本政府が公共データの活用促進に取り組むための戦略として電子行政オープンデータ戦略を策定し、様々なデータを公開していることや、そのオープンデータをAIに学習させることによりデータ分析が実施されている事例も説明された。また、オープンデータを利用した監査の効率化の可能性についても説明された。

5. 財務報告デジタルレポーティング

財務報告デジタルレポーティングはXBRLで実現されていること、日本公認会計士協会からもXBRLに係る動画コンテンツ「もっと教えて!XBRL」が公開されていることも紹介された。だが、有価証券報告書のデジタルレポーティングデータは監査対象外となっていること、EDINET財務報告データには誤りが含まれることがあるため公認証券アナリストからは財務報告XBRLデータのアシュアランスが求められていることが説明され、この状況において公認会計士の業務拡大のチャンスがあり、1人ひとりが公認会計士としてチャレンジしていくことが大切であると結ばれた。

(北陸会会員 早川喜子)

研究発表① テーマ2【パネルディスカッション】

事業承継と企業価値の向上

～中小企業を救う公認会計士の企業価値向上への挑戦～

澤邊紀生氏(京都大学経営管理大学院教授)を基調講演者・コーディネーターに、橋本和良氏(株式会社傳來工房代表取締役社長)、成岡秀夫氏(京都府事業引継ぎ支援センター統括責任

者、中小企業診断士)、長谷川佐喜男氏(税理士法人総合経営代表、公認会計士、税理士、元日本公認会計士協会経営研究調査会専門部会専門委員)をパネリストとしてパネルディスカッショ

ンが行われた。

1. 基調講演・研究発表の趣旨

澤邊氏より、現状から、中小中堅企業による事業承継が喫緊の課題であることが述べられた。さらに、現場の職人としての会計人として、「過去会計」と「未来会計」を結びつけ、事業を発展させていく経営権の承継が今後の課題であり、求められる役割でもあることが説明された。

2. 成岡氏のスピーチ

成岡氏より、承継の留意点と共に後継者問題は重要だが、手つかずであることから、「早めに行動を起こすことが大事」であることが強調された。

3. 橋本氏のスピーチ

橋本氏より、実際に事業承継を受けた経験、さらに、現在、次世代へ事業承継を実践している状況と、引き継ぐにあたっては経営の原理原則を事前に叩き込んでいくことが重要であることが紹介された。

4. 長谷川氏のスピーチ

長谷川氏より、事業承継に関する歴史的変遷と事業承継対策の事例が紹介された。

5. パネルディスカッション「事業承継のポイント」

(1) 成功するためのポイント

成岡氏より、時間がかかることを認識し、準備を早くすること、外部から承継の話ストレートに投げるのがポイントであること、特に、①後継者は誰? ②引き継ぐ意思は? ③素養は? ④事業価値はあるのか? を会計士が外部から客観的にみて、環境を作ってほしいと紹介された。

橋本氏より、時間をかけて10年くらいで承継すること、資質に欠ける者には無理やりさせるべきではないこと、説教等は、自分ではなく、尊敬できる上司や会計士等から間接的に伝えるのがよい、そのための経営コンサルタントを見つけるのがよいことが紹介された。

長谷川氏からは、①社長もある程度の年数がきたら承継する必要があること、②3代1セットで、後継者だけでなく、その次の世代のことも考える必要があること、③引き継ぐ方も第2創業の気持ちで進める必要があることの紹介がされた。あわせて、会計士側でも現経営者には長谷川氏が対応し、次の後継者には、若手の、経営コンサルティングの素養のある世代が対応する形にしていることも紹介された。

(2) 失敗しないためのポイント

成岡氏より、現経営者＝創業者の場合、承継を受けた経験がないこと、後を振り返ると誰もいないことから、急に慌てること



がある。65歳以上のケースは、外部から経営者に承継のボールを投げる必要があると紹介された。

橋本氏より、海外進出・新規事業の折には先代社長とは都度対立をしてきたが、外部から経営コンサルタントを呼び、先代社長や社員も含めて経営計画をディスカッションしていき、経営計画書を作り上げていった。その中で、先代社長との意思疎通もできるようになってきた。後継者も含めて経営について一緒に語りあうことがポイントであると紹介された。

長谷川氏より、創業者は一生現役のイメージであり、ほかの口を挟もうとしたらそれを避ける傾向があることから、近い世代のグループに入れて話をさせるのがポイントであると紹介された。

(3) ポイントを押さえた事業承継計画の策定と実行

長谷川氏より、事業承継ガイドラインにある雛形に基づいて事業承継計画を作っていく必要があること、外部専門家として会計士もお手伝いをさせていただく旨が紹介された。

成岡氏より、創業者はなかなか意識が変わらない。準備期間は10年で長い。一緒にディスカッションして行って、整理していき、会計士の方は外部から気づきを与えてほしいと紹介された。

6. まとめ

最後に、澤邊氏より、事業承継と企業価値の向上にあたっては、

- ・長いスパンが必要であること
- ・人の気持ちを大事にする必要があること
- ・客観的なデータを活用する必要があること

というまとめが行われ、パネルディスカッションが終了した。

(CPE協議会 企画専門委員会専門委員 山本 剛)